

I. 業績概要

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	2017年度	2018年度	対前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	677	692	15	2.2
[コア業務粗利益]	[759]	[720]	[▲39]	[▲5.0]
資金利益	696	659	▲37	▲5.2
役務取引等利益	93	96	3	3.2
その他業務利益	▲112	▲63	49	
うち国債等債券損益	▲82	▲28	54	
うち外為売買損益	▲36	▲18	18	
うち金融派生商品損益	6	▲17	▲23	
経費	528	528	0	0.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	149	164	15	10.0
[コア業務純益]	[231]	[192]	[▲39]	[▲16.8]
一般貸倒引当金繰入額	-	▲2	▲2	
業務純益	149	166	17	11.7
臨時損益	84	54	▲30	
うち不良債権処理額(▲)	5	25	20	
うち貸倒引当金戻入益等	28	-	▲28	
うち株式等関係損益	27	58	31	
うち金銭の信託運用損益	40	31	▲9	
経常利益	233	220	▲13	▲5.4
特別利益	-	14	14	
特別損失	7	8	1	
法人税、住民税等(調整額含む)	59	47	▲12	
当期純利益	167	179	12	7.2
与信関係費用	▲23	23	46	

＜コア業務純益＞

貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から減益

＜経常利益＞

国債等債券償還損が減少したものの与信関係費用の増加等により減益

＜当期純利益＞

連結子会社3社の清算に伴い子会社清算益を特別利益に計上したこと等から増益

○ 連結業績 (単位：億円)

	2017年度	2018年度
経常利益	257	234
親会社株主に帰属する当期純利益	183	176

	2017年度	2018年度	前年度比増減
資金利益	696	659	▲37
資金運用収益	727	694	▲33
（貸出金利息）	（414）	（420）	（6）
（有価証券利息配当金）	（310）	（271）	▲39
資金調達費用	31	35	4
（預金等利息）	（15）	（15）	（0）

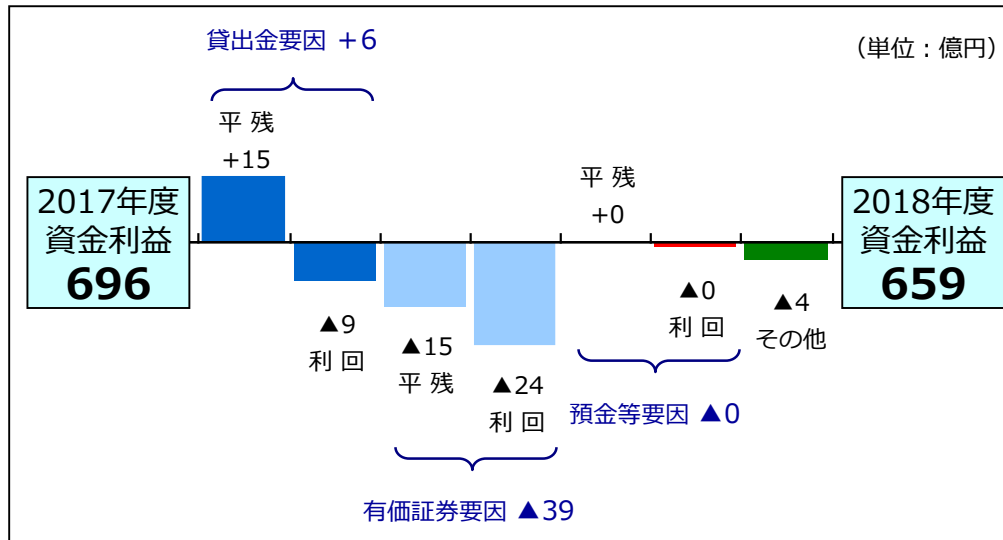
(単位：億円)

2019年度 (計画)	前年度比増減
653	▲6

＜2018年度総括＞

貸出金利息は増加したものの、投信解約益の減少等により有価証券利息配当金が減少したことから、資金利益は前年度比37億円減少

＜資金利益の増減要因＞



(単位：億円)

主要勘定（平残）	2017年度	2018年度	前年度比増減
貸出金	44,940	46,623	1,683
有価証券	30,781	29,302	▲1,479
預金・譲渡性預金	77,610	77,668	58

(単位：%)

利回・利鞘	2017年度	2018年度	前年度比増減
貸出金利回	0.92	0.90	▲0.02
有価証券利回	1.00	0.92	▲0.08
預金等利回	0.01	0.01	0.00
資金スプレッド	0.86	0.81	▲0.05
総資金利鞘	0.19	0.14	▲0.05

(注) 前年度比増減はポイント差

＜参考＞ 市場金利の動向（平均値）

(単位：%)

	2017年度	2018年度	前年度比増減
日本円TIBOR（3カ月）	0.06	0.07	0.01
新発5年国債利回	▲0.10	▲0.11	▲0.01
新発10年国債利回	0.05	0.04	▲0.01

(注) 前年度比増減はポイント差

貸出金 (平残)	2017年度	2018年度	
			前年度比増減率
貸出金	44,940	46,623	3.7
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	27,897 (16,565)	28,863 (17,685)	3.4 (6.7)
(スプレッド貸)	(11,332)	(11,178)	(▲1.3)
消費者ローン (住宅ローン)	10,563 (10,069)	11,194 (10,660)	5.9 (5.8)
地公体等向け	6,480	6,566	1.3

(単位：億円、%)

2019年度 (計画)	前年度比増減率
47,790	2.5

＜2018年度総括＞
 中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比で、平残は3.7%、末残は2.1%増加

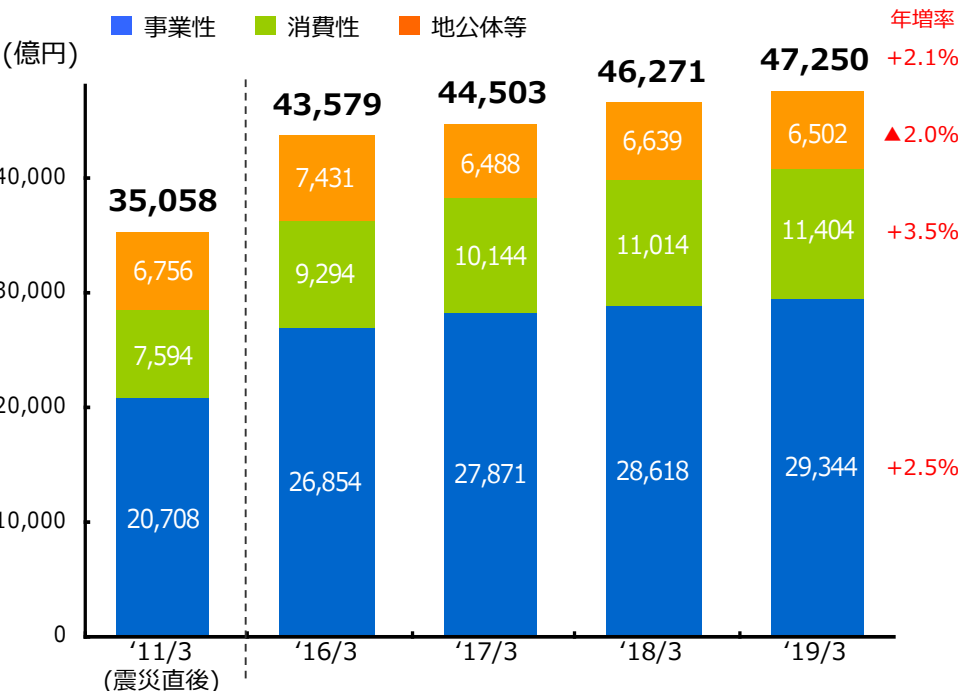
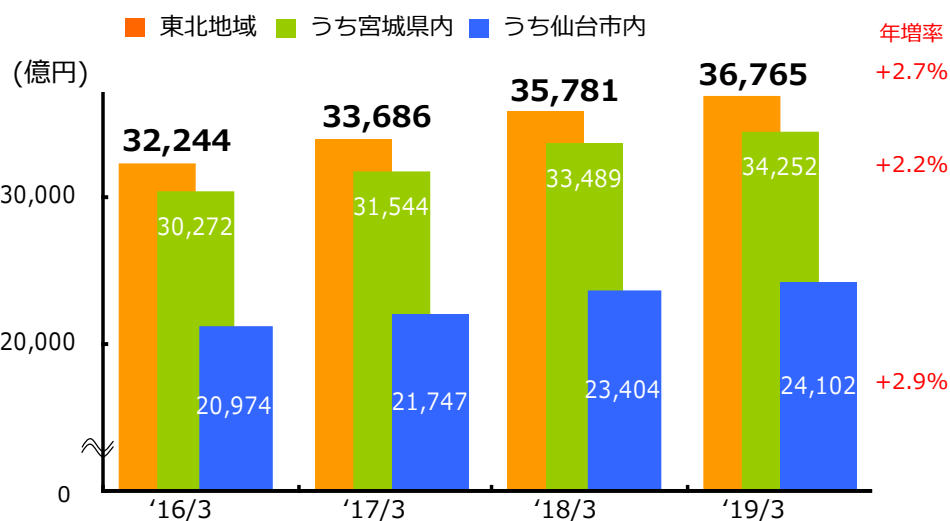
● 貸出金末残推移

● 宮城県内貸出金シェア (2019年3月末)



※ 農漁協は含まれておりません。

● 地域別貸出金末残推移



(単位：億円、%)

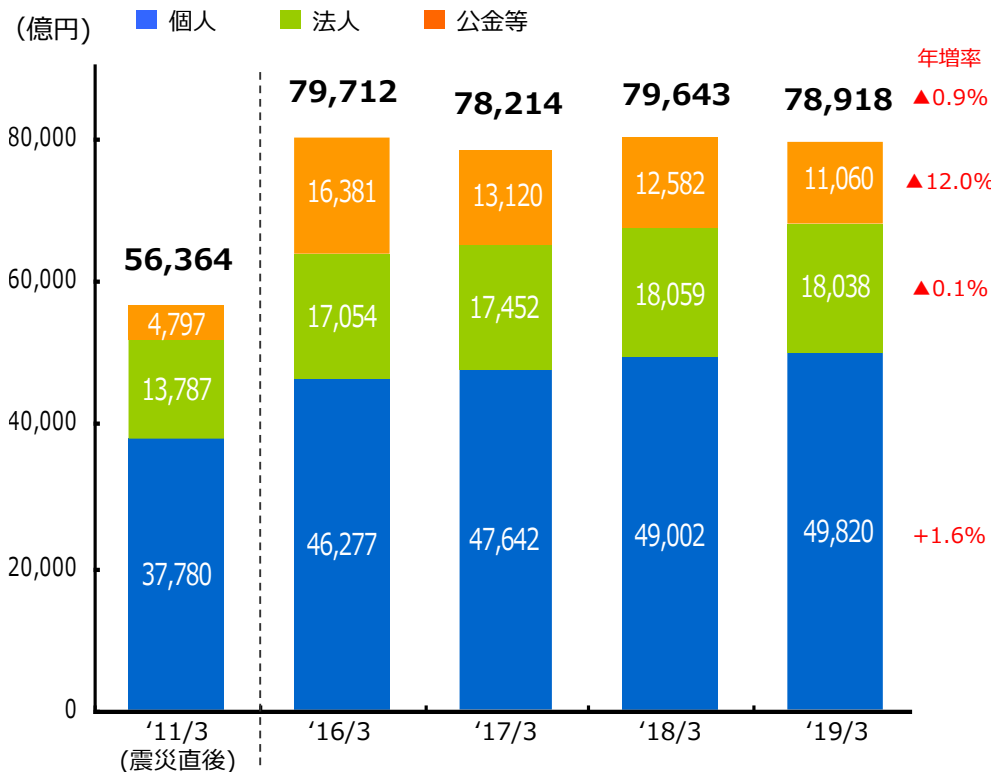
預金・譲渡性預金 (平 残)	2017年度	2018年度	前年度比増減率
預金 + 譲渡性預金	77,610	77,668	0.0
うち個人預金	48,454	49,537	2.2
うち法人預金	17,972	18,039	0.3
うち公金預金	10,703	9,573	▲10.5

2019年度 (計画)	前年度比増減率
76,990	▲0.8

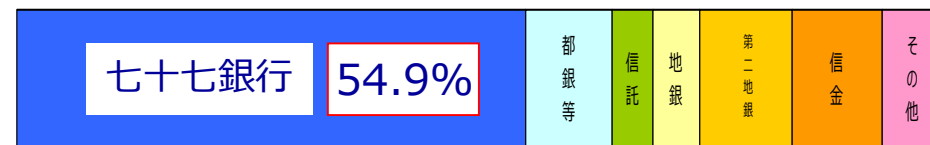
<2018年度総括>

個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比で、平残はほぼ同水準、末残は0.9%減少

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア (2019年3月末)



※ ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

● 顧客基盤拡大に向けた利便性の提供

・ 民事信託契約に基づく預金口座の取扱開始

・ 高齢化の進展に伴い、民事信託を活用した資金管理が普及している現状を踏まえ、民事信託契約に基づく預金口座の取扱いを2018年10月より開始しました。

・ 普通預金口座を利用したチャージの取扱開始

・ 無料送金アプリ「pring」、スマホ決済サービス「メルペイ」電子マネーサービス「ドコモ口座」へ当行普通預金口座からチャージできるサービスの取扱いを開始しました。
 ※ 「pring」は2019年4月、「メルペイ」「ドコモ口座」は2019年5月よりそれぞれ取扱いを開始

● 有価証券未残推移 (時価ベース)

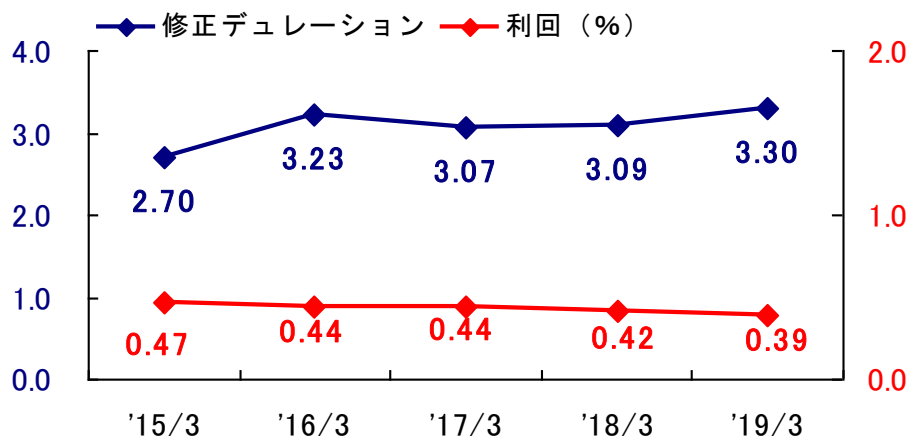
(単位: 億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	増減額 (2018年3月末比)	2019年 3月末 評価損益	評価損益 増減額 (2018年3月末比)
有 価 証 券	32,426	31,260	29,649	▲1,611	1,444	▲ 184
債 券	30,916	29,665	28,271	▲1,394	721	▲ 9
国 債	12,255	9,885	7,098	▲2,787	73	▲ 36
地 方 債	2,469	3,819	5,148	1,329	70	25
社 債	9,832	9,602	9,449	▲ 153	86	▲ 13
そ の 他	6,360	6,359	6,576	217	492	15
投 信 等	4,147	4,619	4,877	258	498	4
外 債	2,213	1,740	1,699	▲ 41	▲ 6	11
株 式	1,510	1,595	1,378	▲ 217	723	▲ 175
(参考) 金銭の信託	1,681	1,710	1,156	▲ 554	126	▲ 50

● 種類別構成割合 (償却原価ベース)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (計画)
国 債	39.2%	33.0%	↓24.9%	↓ 19.5%
地 方 債	7.9%	12.7%	↑18.0%	↑ 22.9%
社 債	31.4%	32.1%	↑33.2%	↓ 32.9%
そ の 他	19.2%	19.9%	↑21.6%	↑ 22.3%
投 信 等	12.0%	13.9%	↑15.5%	↑ 16.0%
外 債	7.2%	6.0%	6.1%	6.3%
株 式	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%

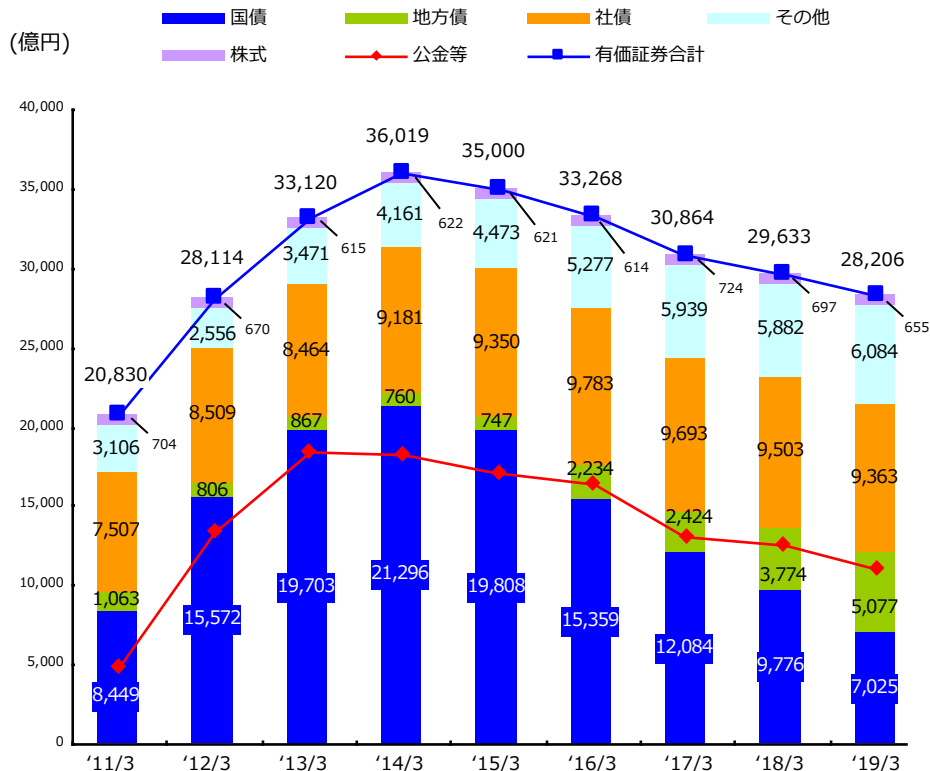
● 円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



<2018年度総括>

- 国債を中心とした円貨債券償還金の再投資抑制により有価証券運用残高は減少
- 市場動向を勘案したポートフォリオ運営の継続
 - ・ 金利リスクに配慮した円貨債券の再投資
 - ・ 投資信託を活用した分散投資による収益源泉の拡充
 - ・ 外貨債券や株式等の入替取引の実施
- 機動的な運用による収益機会の確保

● 有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)



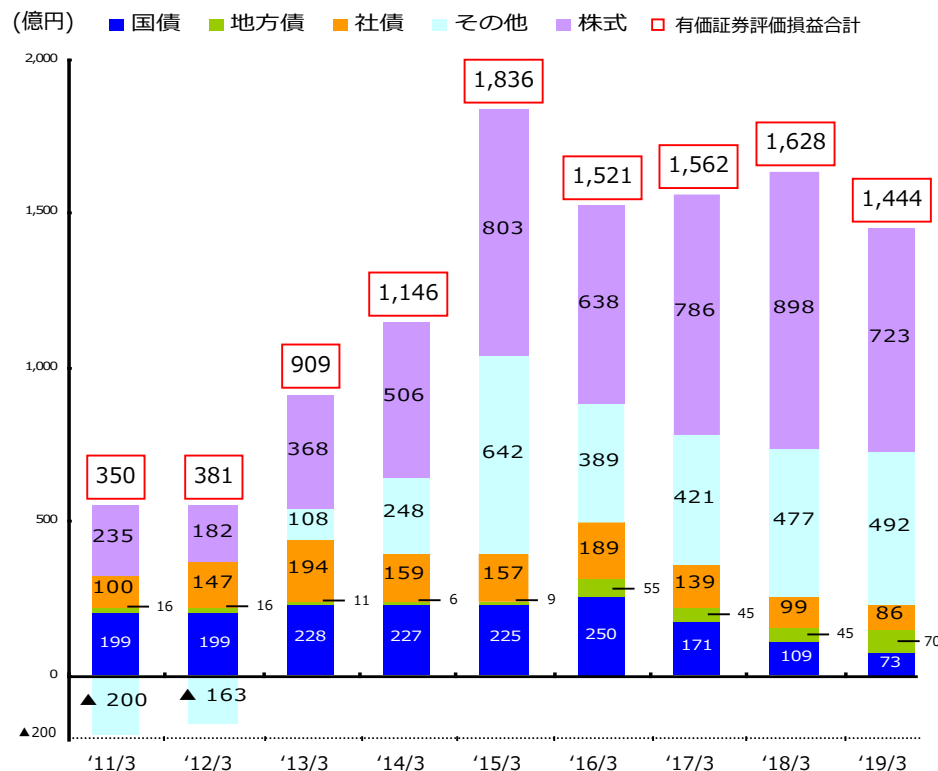
(単位：億円)

有価証券合計	20,830	28,114	33,120	36,019	35,000	33,268	30,864	29,633	28,206
公金等	4,797	13,428	18,356	18,196	17,117	16,381	13,120	12,582	11,060

<震災以降の運用残高等の状況>

- 震災以降、公金預金の動向に合わせ資産の流動性・健全性を重視しながら、国債中心に運用残高を積み増し
- 資金ポジション動向や市場動向を勘案した国債等償還金再投資の抑制、償還再投資を通じたリバランスを実施

● 有価証券評価損益の推移



(単位：円、%)

日経平均株価(期末)	9,755	10,083	12,397	14,827	19,206	16,758	18,909	21,454	21,205
新発10年国債利回(期末)	1.255	0.985	0.560	0.640	0.400	▲0.050	0.065	0.045	▲0.095

<有価証券運用体制>

- 外部機関等を活用した人材育成による運用・リスク管理体制の強化
- 調査・分析力強化による案件組成力、市場変動時における対応力の強化

預り資産販売額	2017年度	2018年度	
		2018年度	前年度比増減率
七十七銀行の販売額	914	851	▲ 6.8
投資信託	309	236	▲23.6
保 險	332	348	4.8
仕組債等(仲介)	219	191	▲12.7
公 共 債	54	76	40.7
七十七証券の販売額	462	393	▲14.9
合 計	1,376	1,244	▲ 9.5

(単位：億円、%)

2019年度 (計画)	前年度比増減率
1,280	50.4

注. 銀行単体の計画

(単位：億円)

七十七証券の販売額 (銀行の仲介販売額控除後)	2017年度	2018年度
株式等	63	77
投資信託	52	47
仕組債・外債等	347	269
合 計	462	393

<2018年度総括>

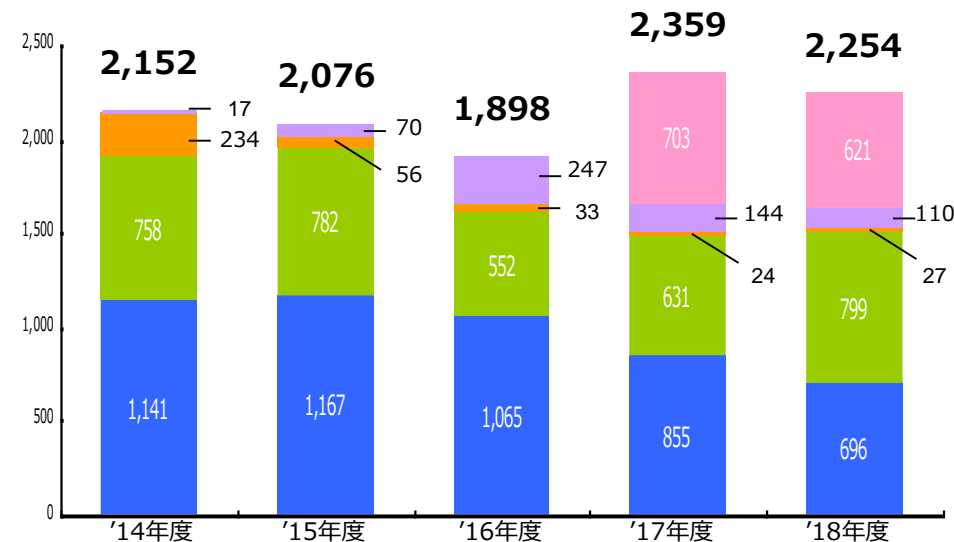
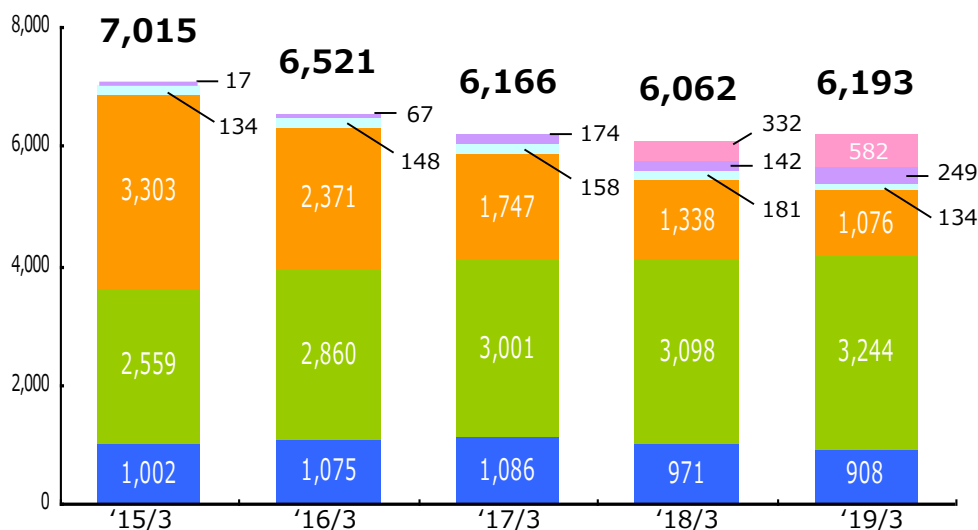
- 投資信託は市況好調による基準価額の高値推移を背景に販売額・残高が減少
- 保険は予定利率の低下が続くものの、外貨建保険を中心に販売額・残高が増加
- 七十七証券は、投資信託が落ち込み販売額が減少するも、国内債や仕組債の積上げ等により、残高は前年度比250億円増加

● グループ預り資産残高推移

● 預り資産関連手数料等推移

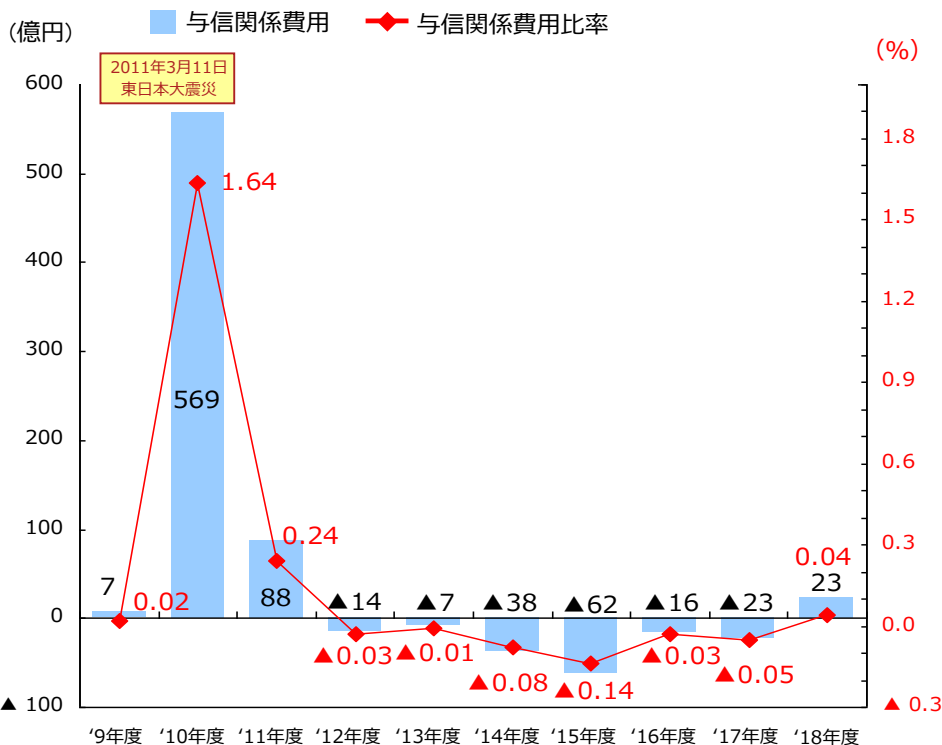
(億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債 ■ 外貨預金(金融・为替为除き) ■ 仕組債等(仲介) ■ 七十七証券

(百万円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債 ■ 仕組債等(仲介) ■ 七十七証券営業収益



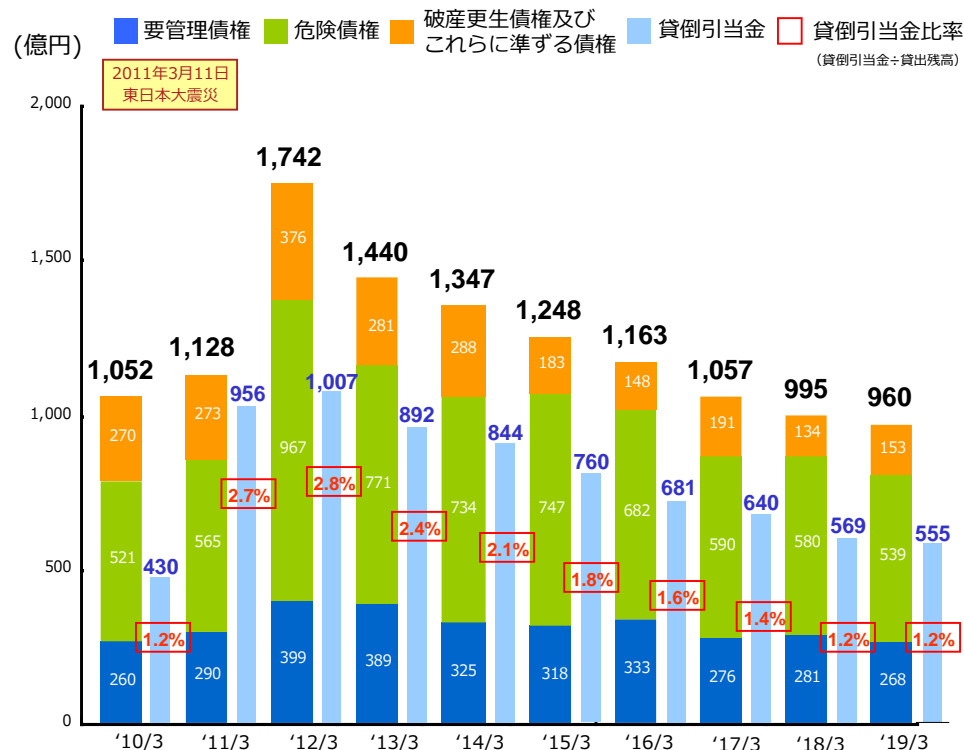
与信関係費用

● 与信関係費用と与信関係費用比率の推移



金融再生法開示債権等

● 金融再生法開示債権・貸倒引当金の推移



自己資本比率

(単位: 億円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
自己資本比率〔単体・国内基準〕 a / b	10.48	10.18	10.20
自己資本 a	3,734	3,836	3,981
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,735)	(3,837)	(3,983)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(1)	(2)
リスクアセット b	35,616	37,677	39,026

<2018年度総括>

貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本が145億円増加したことから、2018年3月末比で0.02ポイント上昇